

令和5（2023）年度 事業計画書

（令和5（2023）年4月1日から 令和6（2024）年3月31日まで）

- I. 令和5（2023）年度 事業計画
- II. 令和5（2023）年度 正味財産増減予算書

令和5年3月9日

公益財団法人 国際科学技術財団

目次

I. 令和5（2023）年度 事業計画	2
重点取組	2
1. 活動の平常化	2
2. 日本国際賞の授賞対象の見直し	2
3. 資産運用委員会の運営の定着	2
4. 広報活動の拡大	3
公益目的事業、広報活動、総務部門、経理・財務の活動計画	4
1. 顕彰事業（公益目的事業1）	4
2. 研究助成事業（公益目的事業2）	5
3. 啓発事業（公益目的事業3）	5
4. 広報活動	6
5. 総務部門	6
6. 経理・財務活動	7
正味財産増減予算書の状況	8
1. 経常収益	8
2. 事業費及び管理費	8
3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）	8
II. 令和5年度 正味財産増減予算書	9

Ⅰ. 令和5（2023）年度 事業計画

令和5（2023）年4月1日から令和6（2024）年3月31日まで

重点取組

1. 活動の平常化

コロナウイルス感染症の扱いが通常感染症と同等レベルに変更される等、社会活動の再開が進む中、財団活動の平常化を図ります。

関係行政機関等の方針を遵守しつつ、授賞式及び関連行事を早い時期に従前に準じた規模と形態に戻す、ホテル等で開催していた会議のうち小規模なものは財団事務所の会議室で開催する、あるいは飲食の制約の下で開催していた交流イベントを平常の形態に戻す、等の取組を進めます。

2. 日本国際賞の授賞対象の見直し

2010年受賞分以来の現行制度は、2025年を目途に授賞対象をグループに拡大すべきとの提言を受け、選考関連委員と財団役員の議論が進みました。

この間、2領域の各々から毎年一件ずつ3名以内の個人に授賞する現行の形態は手を加えずにそのまま維持し、グループも推薦対象として加え、相応しいグループがあれば不定期に特別賞として授賞する事を骨子とする規程の改定案等も提案されており、さらに見直しを進めます。

3. 資産運用委員会の運営の定着

2021年11月資産運用委員会が発足し、外部有識者の牽制と助言の下に資産を運用する体制となりました。令和4度と5年度の事業計画に関する意見、また30億円強の現金を株式に組替える際の意見をいただきました。

適切な運用環境の変化が継続する中、市場を監視し、保有株式の組替を含む必要な対応を検討し適時実施します。財団方針と整合した中期の資産運用計画の策定が必要との同委員会の意見を受け、中期資産運用計画の策定に着手します。引続き資産運用委員会へ関連する情報を開示し、意見をいただきながら財務活動全般を進めます。

4. 広報活動の拡大

2022 年授賞式、2023 年受賞者発表のニュースとも、国内主要 5 紙に掲載され、ネットでの掲載もひろがっています。

国内では、受賞者発表のニュースがテレビで報道されるなど認知が広がっており、この定着を図ります。グローバルには、引続き全世界 160 カ国へのニュース配信を継続するとともに、コンテンツの充実を図ります。受賞者国大使館と連携したメディアへの働き掛けを継続します。

ジャパンプライズホームページは令和初の授賞式のタイミングでリニューアルしましたが、その意見を調べ、さらに改善を図ります。

公益目的事業、広報活動、総務部門、経理・財務の活動計画

1. 顕彰事業（公益目的事業1）

1) 2025年授賞対象分野の検討

分野検討委員会において、既に公表済みの2026年までの授賞対象分野の予定を基に2025年授賞対象分野の検討を行い、個人に加えてグループも推薦対象となるように授賞定義文を作成し、理事会へ答申します。

同時に同委員会において、2025年から2027年までの向こう3年間の授賞対象分野の再検討、確認作業を行います。

同委員会から答申される授賞対象分野と今後の予定は、2023年11月の理事会決議を経た後に公表します。

2) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）による推薦と改良

分野検討委員会から答申された授賞対象分野に基づき、2023年11月にJPNSに登録の推薦人に対して候補者の推薦募集を行います。引き続き推薦情報登録における利便性の向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。

3) 2023年日本国際賞授賞式及び関連行事の開催

2023年4月13日（木）に日本国際賞授賞式を挙行予定であり、昨年に引き続いて、両陛下のご臨席と陛下のおことばを賜ることを最優先としますが、祝宴の開催ができるように準備を進めて行きます。祝宴開催が不可能な場合は、両陛下と受賞者の懇談会を昨年同様に実施します。

また、海外の受賞者が来日できない場合は延期とします。

授賞式の前後に記念講演会、総理表敬及びメディアインタビュー等の関連行事を実施します。

4) 2024年日本国際賞受賞者の審査

2024年日本国際賞候補者については、2022年11月に全世界約15,500人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2022年11月～2023年1月）。

これを受けて審査部会は、2023年3月から同10月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「資源、エネルギー、環境、社会基盤」分野、及び「医学、薬学」分野における受賞候補者を選定します。

審査委員会は、審査部会から3回の中間説明及び最終説明報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
審査委員会からの答申に基づき、2023年11月に開催する理事会において2024年日本国際賞受賞候補者を内定し、2024年1月に公表します。

2. 研究助成事業（公益目的事業2）

1) 平成記念研究助成事業の年間サイクル及び若手人材交流の場の実現

2024年研究助成については、2023年5月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、5月から7月末までの期間を募集期間とします。

研究助成選考委員会において2023年8月～12月にかけて審査を実施し、年内の選考完了を目指します。最終的に研究助成対象候補者4～8名を理事会に答申します。

これに基づき、2024年3月の理事会で研究助成対象者を決定し、認定証及び助成金を贈呈します。また、贈呈式を発展的に見直し、研究助成対象者と選考委員及び財団役員との交流の場や研究助成対象者間の交流の場を設けることで、分野を超えて社会的課題の解決に取り組む若手人材の育成を目指します。

2) 平成記念研究助成選考委員会委員の選任

平成記念研究助成選考委員会について、単年任期で選任された現委員の任期満了に伴い新委員の選任を行うとともに、委員の任期を複数年とすることで体制の一層の強化を図ります。

3) 大学や研究機関との連携強化

大学や研究機関との連携を強化し、より密接な協力関係の構築を図ります。

4) 「やさしい科学技術セミナー」との連携

研究助成対象者には、引き続き「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らのご研究成果を一般参加者に発信する機会としていただきます。

3. 啓発事業（公益目的事業3）

「やさしい科学技術セミナー」をオンラインで開催し、広く一般の方を対象に科学

技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。

研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で撮影することで座学だけでなく実際の実験機器を使いながらの講義や研究室を紹介することで科学への興味・関心を持てるような内容を発信してまいります。

4. 広報活動

1) 海外広報活動

- ・Japan Prize の認知度を更に引き上げるため、全世界レベルでのリリース配信を継続します。

- ・外務省や受賞者国大使館との連携を強化し、海外のメディアを通じた受賞者に関連した記事掲載、財団活動の情報発信を展開します。

2) 国内広報活動

- ・オンライン記者会見の利点を活かし、都心部のメディアだけでなく、遠方の記者にも取材していただくことで記事化につなげます。

- ・掲載件数に加えて、業績解説文や図版など様々なコンテンツや情報を提供することで掲載面積の拡大を狙います。

3) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への記事掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページ等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

5. 総務部門

1) 2023 年日本国際賞週間行事について感染症対策優先で確実に実施

天皇皇后両陛下のご臨席を仰げるよう宮内庁と調整を図り、感染症に対する「イベント開催時の必要な感染防止策」を徹底遵守します。

2) 事務室の改修

コロナ禍においてソーシャルディスタンスの確保のため、外部で行っていた部会等（概ね 15 名程度が出席）の会議を、財団内で行うため会議スペースを

広げます。また職員がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるように、IT 機能の強化等の充実を図ります。

3) コンプライアンスを遵守した正確で効率的な運営

財団活動全体が、公益財団法人が遵守すべき法令と社会規範に則って行われていることを見届けつつ、正確で効率的な運営を図ります。

6. 経理・財務活動

1) 感染症対策を盛り込んだ予算の確実な執行の見届け

コロナ禍以前の 2018 年度における賞金・研究助成金を除く実績経常費用 2 億 82 百万円に対し、当年度予算は 3 億円で 18 百万円の増としております。週間行事関連費用においては、感染症対策として授賞式会場費増 11 百万円及び記念講演会会場費増 4 百万円、祝宴規模縮小による費用減-6 百万円、素材価格高騰による賞牌制作費用増 6 百万円、感染症の影響による航空券代高騰があり受賞者旅費増 10 百万円としております。

選考関連費用においては、感染症対策として各種委員会会場費増 12 百万円、運営強化による費用増 4 百万円としております。

広報活動費用においては、広告費、海外 PR エージェンシー費、受賞者紹介ビデオ作成費用等の削減を行い-22 百万円としております。

総務人事共通経費においては、人員減で職員人件費は-12 百万円、感染症対策として役員会会議費増 4 百万円としております。

感染症対策と感染症の影響による費用増の合計は 41 百万円としており、確実な予算執行を見届けて参ります。

2) 資産運用方針

資産運用方針としては、2023 年 3 月末の債券と国内株式の継続保有を基本といたします。選定 5 銘柄につきましては決算発表・適時開示・株式市場等での急激な変化があった場合は、資産運用委員会にて継続保有の可否を検討いただき適切に対応して参ります。

正味財産増減予算書の状況

1. 経常収益

パナソニック社年間受取ベースの一株当たり配当を前年予算 30 円より 5 円減額し 25 円として計画に織り込んだ結果配当収入は前年予算より 52.5 百万円減、国内株式選定 5 銘柄については直近の会社発表一株当たり配当予想を計画に織り込み配当収入は 1 億 75 百万円としています。配当収入合計は前年予算の 3 億 15 百万円より 1 億 23 百万円増の 4 億 3 8 百万円としています。

2023 年度の米ドル円為替は 125 円～130 円のレンジで推移するとの見方が一般的で、債券受取利息計画の前提条件は米ドル=125 円としています。前年予算の為替レート米ドル 110 円よりドル高の設定であり、受取利息は前年予算の 80 百万円より 9 百万円増の 89 百万円としています。

結果、収益全体では前年予算より 1 億 32 百万円増の 5 億 36 百万円で策定しています。

2. 事業費及び管理費

賞金は一分野 1 億円、総額は 2 億円、研究助成金は平成記念研究助成金として 48 百万円を織り込んでいます。

週間行事関連費用の前年予算にはオンライン授賞式のための費用、3 年分の受賞者に対する招聘費用と顕彰品費を織り込んでいたこと、一方 前年予算にはなかった祝宴費用 9 百万円を織り込んでいることなどがあり、22 百万円減の 1 億 11 百万円としています。

広報費の前年予算には WEB フルメンテナンス費用、パネルボード制作費を織り込んでいたことなどがあり、6 百万円減の 31 百万円としています。

事業費全体では前年予算より 4 億 26 百万円減の 4 億 39 百万円で策定しています。

管理費では、人件費減 4 百万円、事務所家賃削減 2 百万円等があり前年予算より 10 百万円減の 1 億 9 百万円で策定しています。

3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

前年予算との比較で、経常収益 1 億 32 百万円増、事業費 4 億 26 百万円減、管理費 10 百万円減で、当期経常増減額は前年予算比 5 億 68 百万円の増として策定しています。

以上

Ⅱ. 令和5年度 正味財産増減予算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計		535,628,000	403,791,000	+131,837,000	
基本財産運用益		442,566,519	346,191,000	+96,375,519	
基本財産利息		31,191,000	31,191,000	+0	
基本財産配当		411,375,519	315,000,000	+96,375,519	
特定資産運用益		84,611,481	49,150,000	+35,461,481	
特定資産利息		58,130,000	49,150,000	+8,980,000	
特定資産配当		26,481,481	0	+26,481,481	
受取寄附金		8,450,000	8,450,000	+0	
経常費用計		548,097,000	984,122,000	-436,025,000	
事業費		521,646,220	956,603,190	-434,956,970	
管理費		26,450,780	27,518,810	-1,068,030	
評価損益等調整前当期経常増減額		-12,469,000	-580,331,000	+567,862,000	
当期経常増減額		-12,469,000	-580,331,000	+567,862,000	

【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
経常外費用計		2,023,224	0	+2,023,224	
固定資産除却損		2,023,224	0	+2,023,224	
当期経常外増減額		-2,023,224	0	-2,023,224	
当期一般正味財産増減額		-14,492,224	-580,331,000	+565,838,776	
一般正味財産期首残高		2,411,116,438	2,991,447,438	-580,331,000	
一般正味財産期末残高		2,396,624,214	2,411,116,438	-14,492,224	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		11,539,140,125	11,539,140,125	+0	
指定正味財産期末残高		11,539,140,125	11,539,140,125	+0	

【Ⅲ】正味財産期末残高		13,935,764,339	13,950,256,563	-14,492,224	
-------------	--	----------------	----------------	-------------	--

令和5年度 経常費用内訳 (1/2)

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
■ 事業費					
	日本国際賞賞金	200,000,000	600,000,000	-400,000,000	
	顕彰品費	15,296,000	23,920,000	-8,624,000	
	奨励金	47,900,000	47,000,000	+900,000	
	式典費	25,823,000	32,593,000	-6,770,000	
	祝宴費	9,059,000	0	+9,059,000	
	大道具保管料	337,000	0	+337,000	
	給料手当及び賞与	47,309,460	48,436,920	-1,127,460	
	福利厚生費	8,037,560	8,078,840	-41,280	
	退職給付費用	2,795,000	5,744,800	-2,949,800	
	教育研究費	553,000	553,000	+0	
	諸謝金	10,288,000	11,050,000	-762,000	
	旅費交通費	9,574,540	8,814,380	+760,160	
	受賞者招聘旅費	15,057,000	18,355,000	-3,298,000	
	滞在費	8,881,000	22,000,000	-13,119,000	
	什器備品費	1,911,800	3,555,000	-1,643,200	
	広報費	31,039,000	37,187,000	-6,148,000	
	消耗品費	1,050,700	1,792,200	-741,500	
	印刷製本費	726,320	853,320	-127,000	
	通信運搬費	1,232,860	991,950	+240,910	
	光熱水料費	221,200	238,580	-17,380	
	借料及び損料	53,186,810	50,585,190	+2,601,620	
	会議費	3,077,680	4,448,680	-1,371,000	
	通訳料	3,359,000	3,779,000	-420,000	
	雑役務費	6,264,220	7,773,130	-1,508,910	
	調査委託費	15,475,000	15,217,000	+258,000	
	雑費	2,836,360	3,089,520	-253,160	
	建物付属設備減価償却費	211,720	368,140	-156,420	
	什器備品減価償却費	115,340	145,360	-30,020	
	ソフトウェア減価償却費	27,650	33,180	-5,530	
	事業費計	521,646,220	956,603,190	-434,956,970	

令和5年度 経常費用内訳 (2/2)

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

■ 管理費

給料手当及び賞与	7,701,540	7,885,080	-183,540	
福利厚生費	1,308,440	1,315,160	-6,720	
退職給付費用	455,000	935,200	-480,200	
教育研究費	147,000	147,000	+0	
諸謝金	3,625,000	3,693,000	-68,000	
旅費交通費	675,460	1,113,620	-438,160	
什器備品費	508,200	945,000	-436,800	
消耗品費	279,300	310,800	-31,500	
印刷製本費	16,680	26,680	-10,000	
通信運搬費	277,140	259,050	+18,090	
光熱水料費	58,800	63,420	-4,620	
借料及び損料	9,107,190	8,159,810	+947,380	
会議費	271,320	285,320	-14,000	
雑役務費	556,780	807,870	-251,090	
調査委託費	1,135,000	1,135,000	+0	
雑費	233,640	291,480	-57,840	
建物付属設備減価償却費	56,280	97,860	-41,580	
什器備品減価償却費	30,660	38,640	-7,980	
ソフトウェア減価償却費	7,350	8,820	-1,470	
管理費計	26,450,780	27,518,810	-1,068,030	

経常費用計	548,097,000	984,122,000	-436,025,000	
-------	-------------	-------------	--------------	--

令和5年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【1】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計	84,611,481	0	0	380,205,876	464,817,357	70,810,643	535,628,000
基本財産運用収入	0	0	0	371,755,876	371,755,876	70,810,643	442,566,519
基本財産利息				26,200,440	26,200,440	4,990,560	31,191,000
基本財産配当				345,555,436	345,555,436	65,820,083	411,375,519
特定資産運用収入	84,611,481	0	0	0	84,611,481	0	84,611,481
特定資産利息	58,130,000				58,130,000		58,130,000
特定資産配当	26,481,481				26,481,481		26,481,481
寄付金収入				8,450,000	8,450,000		8,450,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	451,899,040	62,263,290	7,483,890	0	521,646,220	26,450,780	548,097,000
事業費	451,899,040	62,263,290	7,483,890	0	521,646,220	0	521,646,220
日本国際賞賞金	200,000,000	0	0	0	200,000,000		200,000,000
顕彰品費	15,296,000	0	0	0	15,296,000		15,296,000
奨励金	0	47,900,000	0	0	47,900,000		47,900,000
式典費	25,823,000	0	0	0	25,823,000		25,823,000
祝宴費	9,059,000	0	0	0	9,059,000		9,059,000
大道具保管料	337,000	0	0	0	337,000		337,000
給料手当及び賞与	39,607,920	3,850,770	3,850,770	0	47,309,460		47,309,460
福利厚生費	6,729,120	654,220	654,220	0	8,037,560		8,037,560
退職給付費用	2,340,000	227,500	227,500	0	2,795,000		2,795,000
教育研究費	455,000	42,000	56,000	0	553,000		553,000
諸謝金	9,677,000	611,000	0	0	10,288,000		10,288,000
旅費交通費	7,955,900	1,591,560	27,080	0	9,574,540		9,574,540
受賞者招聘旅費	15,057,000	0	0	0	15,057,000		15,057,000
滞在費	8,881,000	0	0	0	8,881,000		8,881,000
什器備品費	1,573,000	145,200	193,600	0	1,911,800		1,911,800
広報費	31,039,000	0	0	0	31,039,000		31,039,000
消耗品費	864,500	79,800	106,400	0	1,050,700		1,050,700
印刷製本費	705,200	20,480	640	0	726,320		726,320
通信運搬費	1,072,100	78,040	82,720	0	1,232,860		1,232,860
光熱水料費	182,000	16,800	22,400	0	221,200		221,200
借料及び損料	46,081,350	5,350,340	1,755,120	0	53,186,810		53,186,810
会議費	2,438,800	607,520	31,360	0	3,077,680		3,077,680
通訳料	3,359,000	0	0	0	3,359,000		3,359,000
雑役務費	5,703,700	127,080	433,440	0	6,264,220		6,264,220
調査委託費	14,546,000	929,000	0	0	15,475,000		15,475,000
雑費	2,824,600	5,040	6,720	0	2,836,360		2,836,360
建物付属設備減価償却費	174,200	16,080	21,440	0	211,720		211,720
什器備品減価償却費	94,900	8,760	11,680	0	115,340		115,340
ソフトウェア減価償却費	22,750	2,100	2,800	0	27,650		27,650

令和5年度 正味財産増減予算書内訳表 (2/2)

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	26,450,780	26,450,780
給料手当及び賞与					0	7,701,540	7,701,540
福利厚生費					0	1,308,440	1,308,440
退職給付費用					0	455,000	455,000
教育研究費					0	147,000	147,000
諸謝金					0	3,625,000	3,625,000
旅費交通費					0	675,460	675,460
什器備品費					0	508,200	508,200
消耗品費					0	279,300	279,300
印刷製本費					0	16,680	16,680
通信運搬費					0	277,140	277,140
光熱水料費					0	58,800	58,800
借料及び損料					0	9,107,190	9,107,190
会議費					0	271,320	271,320
雑役務費					0	556,780	556,780
調査委託費					0	1,135,000	1,135,000
雑費					0	233,640	233,640
建物付属設備減価償却費					0	56,280	56,280
什器備品減価償却費					0	30,660	30,660
ソフトウェア減価償却費					0	7,350	7,350
評価損益調整前当期増減額	-367,287,559	-62,263,290	-7,483,890	380,205,876	-56,828,863	44,359,863	-12,469,000
当期経常増減額	-367,287,559	-62,263,290	-7,483,890	380,205,876	-56,828,863	44,359,863	-12,469,000

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	2,023,224	2,023,224	0	2,023,224
固定資産除却損				2,023,224	2,023,224		2,023,224
当期経常外増減額	0	0	0	-2,023,224	-2,023,224	0	-2,023,224
当期一般正味財産増減額	-367,287,559	-62,263,290	-7,483,890	378,182,652	-58,852,087	44,359,863	-14,492,224
一般正味財産期首残高				2,025,337,808	2,025,337,808	385,778,630	2,411,116,438
一般正味財産期末残高	-367,287,559	-62,263,290	-7,483,890	2,403,520,460	1,966,485,721	430,138,493	2,396,624,214

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				11,539,140,125	11,539,140,125		11,539,140,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	11,539,140,125	11,539,140,125	0	11,539,140,125

【Ⅲ】正味財産期末残高	-367,287,559	-62,263,290	-7,483,890	13,942,660,585	13,505,625,846	430,138,493	13,935,764,339
--------------------	---------------------	--------------------	-------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------	-----------------------

【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%

事業	自	令和5年4月1日	法人コード	A003433
年度	至	令和6年3月31日	法人名	公益財団法人国際科学技術財団

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定	なし		
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	あり		
事業番号	設備投資の内容	金額	資金調達方法 又は 取得資金の用途
公 公1、公2、公3 及び法人会計	事務所改修工事	6,000,000 円	自己資金
公 公1、公2、公4 及び法人会計	電話回線工事	400,000 円	自己資金
公 公1、公2、公5 及び法人会計	パソコン入れ替え	4,000,000 円	自己資金

(3) その他（特定資産の収支見込み）

平成記念研究助成積立資産の取崩 20,000千円

賞金変額制対応積立資産の取崩 100,000千円